

事務事業分析シート（令和2年度）

No1

事務事業コード	13-02-01		戦略プラン	<input type="radio"/> 協働	<input checked="" type="radio"/> 業務	<input type="radio"/> 財務	<input type="radio"/> 人事		
事務事業名	施設維持管理事業（小学校）		部課名	教育委員会事務局教育施設課		課長名	加藤		
			担当者名	三上・高橋		内線	3321・3323		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（2年度）	01-02-01	施設維持管理費（小学校）							
	01-02-01	施設維持管理費（小学校）							
事務事業の種類	<input type="radio"/> 新規事業（ <input type="radio"/> 2年度 <input type="radio"/> 元年度）		<input type="radio"/> 建設事業		<input checked="" type="radio"/> それ以外の継続事業				
開始年度	<input checked="" type="radio"/> 昭和	<input type="radio"/> 平成	<input type="radio"/> 令和	40	年度	根拠	学校教育法、同施行令、同施行規則		
終期設定	<input type="radio"/> 有	<input checked="" type="radio"/> 無			年度	法令等			
実施基準	<input checked="" type="radio"/> 法令基準内		<input type="radio"/> 都基準内	<input type="radio"/> 区独自基準	計画区分	<input type="radio"/> 計画	<input checked="" type="radio"/> 非計画		
行政評価事業体系	分野	Ⅱ	子育て教育都市						
	政策	04	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成						
	施策	06	学校施設等の整備						
目的	区立小学校の施設及び設備等の適切な維持管理等を行う。								
対象者等	区立小学校24校								
内容	区立小学校の施設及び設備等の維持管理等 ・ 自家用電気工作物・エレベーター・プール濾過装置等保守点検 ・ 消防設備・防火設備・建築設備・建築物・遊具等点検 ・ プール・受水槽・高架水槽等清掃 ・ 校庭芝生維持管理 ・ 樹木剪定等 ・ 機械警備 ・ 学校協力員 ・ 国有地・民有地の賃貸借 等								
経過	区立小学校の施設及び設備等の適切な維持管理等を順次行っている。								
必要性	施設及び設備等の適切な維持管理等を図る上で、必要不可欠な事業である。								
実施方法	（ <input checked="" type="radio"/> 一部委託） （直営の場合 <input type="radio"/> 常勤 <input type="radio"/> 非常勤 <input type="radio"/> 臨時職員） 主に委託契約等により実施								
指 標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明		
			29年度	30年度	元年度	2年度見込み		目標値(8年度)	
	①	1校あたりの委託料（千円）		2,786	3,326	4,830	4,456	-	委託料/24校
	②								
③									
事務事業の分類		分類についての説明・意見等							
2年度		3年度							
継続		継続		施設及び設備等の適切な維持管理を行う事業であるため、継続して実施する。					

予算・決算額等の推移	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	
予算額	104,587	108,707	139,680	115,049	139,406	384,459	212,520	
決算額(2年度は見込み)	99,326	97,827	119,550	103,964	129,418	375,658	212,520	
実績の推移	事項名(2年度は見込み)	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
	委託料(千円)※決算額	61,890	59,686	81,108	66,859	79,820	115,929	106,952

予算・決算の内訳								
平成30年度(決算)			令和元年度(決算)			令和2年度(予算)		
節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)
報償費	学校協力員報償費	1,152	報償費	学校協力員報償費	1,145	報償費	学校協力員報償費	1,152
役務費	受水槽清掃等	2,830	役務費	受水槽清掃等	3,647	役務費	受水槽清掃等	3,585
委託料	機械警備委託	15,228	委託料	機械警備委託	15,369	委託料	機械警備委託	15,510
	プール清掃委託	3,168		プール清掃委託	3,459		プール清掃委託	3,914
	樹木剪定	11,222		樹木剪定	11,302		樹木剪定	11,965
	その他各種管理機器の保守点検等	49,109		その他各種管理機器の保守点検等	85,799		その他各種管理機器の保守点検等	75,563
使用料等	校地賃借料	45,455	使用料等	校地賃借料	53,754	使用料等	校地等賃借料	99,041

行政コスト計算書	勘定科目	30年度	元年度	差額	勘定科目	30年度	元年度	差額	
	行政費用	給与関係費	2,586	6,498	3,912	行政収入	地方税	0	0
		物件費	126,516	173,892	47,376		国庫支出金	0	0
		維持補修費	1,750	0	▲ 1,750		都支出金	0	0
		扶助費	0	0	0		分担金及び負担金	0	0
		補助費等	1,152	1,145	▲ 7		使用料及び手数料	0	1,959
		減価償却費	416,628	465,787	49,159		その他	0	317
		不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0		行政収入合計(a)	0	2,276
		賞与・退職給与引当金繰入額	338	372	34		行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 548,970	▲ 645,418
		その他行政費用	0	0	0		金融収支差額(d)	▲ 49,726	▲ 45,388
		行政費用合計(b)	548,970	647,694	98,724		通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 598,696	▲ 690,806
		特別費用(g)	0	0	0		特別収入(f)	24,518	0
		特別収支差額(f)-(g)=(h)	24,518	0	▲ 24,518		当期収支差額(e)+(h)	▲ 574,178	▲ 690,806

備考 行政費用では、物件費が多くかかっている。主な内訳としては、委託料として機械警備委託15,369千円、樹木剪定11,302千円となっている。

問題点・課題

- 施設及び設備等の老朽化等の状況を踏まえ、適切な維持管理等により安全性を確保する必要がある。
- 施設及び設備等の保守点検等の結果に応じて計画的・緊急的な対応を行う必要がある。
- エアコンの老朽化への対策を講じる必要がある。

問題点・課題の改善策

	令和元年度に取り組む具体的な改善内容	令和元年度に実施した改善内容および評価	令和2年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	施設及び設備等の保守点検等の結果に基づき適切な対応を行う。	施設及び設備等の必要な修繕等を適宜実施した。	施設及び設備等の保守点検等の結果に応じて適切な対応を行う。
②			
③			

他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)
	施設及び設備等の維持管理等
議会の要旨	

事務事業分析シート（令和2年度）

No1

事務事業コード	13-02-02		戦略プラン	<input type="radio"/> 協働	<input checked="" type="radio"/> 業務	<input type="radio"/> 財務	<input type="radio"/> 人事	
事務事業名	施設整備事業（小学校）		部課名	教育委員会事務局教育施設課		課長名	加藤	
			担当者名	石坂・杉田・鈴木（貴）		内線	3321	
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（2年度）	01-03-01	施設整備費（小学校）						
	01-03-01	施設整備費（小学校）						
事務事業の種類	<input type="radio"/> 新規事業（ <input type="radio"/> 2年度 <input type="radio"/> 元年度）		<input type="radio"/> 建設事業		<input checked="" type="radio"/> それ以外の継続事業			
開始年度	<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成 <input type="radio"/> 令和 40 年度		根拠	学校教育法、同施行令、同施行規則				
終期設定	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無		年度	法令等				
実施基準	<input checked="" type="radio"/> 法令基準内 <input type="radio"/> 都基準内 <input type="radio"/> 区独自基準		計画区分	<input type="radio"/> 計画		<input checked="" type="radio"/> 非計画		
行政評価事業体系	分野	Ⅱ 子育て教育都市						
	政策	04 心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成						
	施策	06 学校施設等の整備						
目的	区立小学校の施設及び設備等の適切な改修等を行う。							
対象者等	区立小学校24校							
内容	区立小学校の施設及び設備等の改修等 ・荒川区教育施設長寿命化計画に基づく大規模改修等 ・施設及び設備等の老朽化等の状況に応じた改修等 ・教育環境の向上に向けた改修等 ・その他施設・設備等の修繕等							
経過	主な大規模改修等 ・平成26年度：峡田小学校の外壁改修 ・平成27年度：第三峡田小学校の外壁改修 ・平成28年度：第二日暮里小・第六日暮里小のトイレ及び水飲み場改修 ・平成29年度：尾久第六小学校のトイレ及び水飲み場改修 ・平成30年度：尾久第六小学校の外壁及び外部建具改修 ・令和元年度：第三日暮里小学校の外壁及び外部建具改修							
必要性	施設及び設備等の適切な改修等を計画的・緊急的に行うことは必要不可欠である。							
実施方法	（ <input checked="" type="radio"/> 一部委託） （直営の場合 <input type="radio"/> 常勤 <input type="radio"/> 非常勤 <input type="radio"/> 臨時職員） 主に工事請負契約等により実施 （管理部・防災都市づくり部等への執行委任、教育施設課での執行、学校への令達）							
指 標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明	
			29年度	30年度	元年度	2年度見込み		目標値(8年度)
	①	1校あたりの工事請負費（千円）	17,317	18,303	11,639	18,688	-	工事請負費/24校
	②							
③								
事務事業の分類		分類についての説明・意見等						
2年度		3年度						
重点的に推進		重点的に推進		施設及び設備等の状況に応じた改修等を行う事業であるため、重点的に推進する。				

予算・決算額等の推移	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	
予算額	562,133	855,507	696,448	1,042,375	895,714	768,846	549,804	
決算額(2年度は見込み)	473,376	661,649	529,666	915,570	808,550	521,825	549,804	
実績の推移	事項名(2年度は見込み)	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
	工事請負費(千円)※決算額	548,551	695,264	587,781	415,618	439,275	279,337	448,522

予算・決算の内訳								
平成30年度(決算)			令和元年度(決算)			令和2年度(予算)		
節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)
需用費	学校修繕他	77,873	需用費	学校修繕他	70,174	需用費	学校修繕他	70,018
委託料	芝生維持管理委託他	19,692	委託料	工業用水切替委託他	3,122	委託料	設計委託、工業用水切替他	28,321
使用料及び賃借料	三瑞小増設校舎賃借料他	211,494	使用料及び賃借料	体育館空調機賃借料	27,650	工事請負費	二峡小体育館屋根防水改修他	448,522
工事請負費	尾久小外壁及び外部建具改修工事他	357,495	工事請負費	三日小外壁及び外部建具改修工事他	279,337	備品購入費	ひぐらし小書架設置	2,943
公有財産購入費	尾久小拡張用地他	139,612	公有財産購入費	三峡小拡張用地他	140,633			
備品購入費	学校110番取替	2,383						

行政コスト計算書	勘定科目				行政収入	勘定科目			
	30年度	元年度	差額	30年度		元年度	差額		
行政費用	給与関係費	15,515	16,462	947	地方税	0	0	0	
	物件費	29,357	3,222	▲ 26,135	国庫支出金	2,515	0	▲ 2,515	
	維持補修費	172,146	170,396	▲ 1,750	都支出金	15,781	5,634	▲ 10,147	
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0	
	補助費等	0	0	0	使用料及び手数料	0	0	0	
	減価償却費	48,383	1,631	▲ 46,752	その他	0	103	103	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	18,296	5,737	▲ 12,559	
	賞与・退職給与引当金繰入額	2,029	943	▲ 1,086	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 356,502	▲ 216,966	139,536	
	その他行政費用	107,368	30,049	▲ 77,319	金融収支差額(d)	0	0	0	
	行政費用合計(b)	374,798	222,703	▲ 152,095	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 356,502	▲ 216,966	139,536	
特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	143,647	143,647		
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	143,647	143,647	当期収支差額(e)+(h)	▲ 356,502	▲ 73,319	283,183		

備考 行政費用では、維持補修費が多くかかっている。維持補修費の主な内訳は、家屋等修繕費70,174千円、工事請負費100,222千円となっている。また、その他行政費用として、受変電設備改修工事(6校)及び拡張用地整備工事(1校)が30,049千円となっている。

問題点・課題 ・施設及び設備等の老朽化等の状況に応じた、計画的・緊急的な改修等を実施し、長寿命化を図るとともに適切な学習環境を確保する必要がある。

問題点・課題の改善策			
	令和元年度に取り組む具体的な改善内容	令和元年度に実施した改善内容および評価	令和2年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	施設及び設備等の状況に応じた計画的・緊急的な対応を行い、適切な学習環境を確保していく。	施設及び設備等の状況に応じて、必要な改修等を適宜実施した。	施設及び設備等の状況に応じた計画的・緊急的な対応を行い、適切な学習環境を確保していく。
②			
③			

他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)
	施設及び設備等の改修等

議会(要旨)状況 [平成28年6月会議] 小中学校の環境整備、学校体育館の空調設備について
 [平成28年9月会議] 太陽光パネルについて
 [平成29年11月会議] 学校体育館の空調設備について
 [平成30年9月会議] 中規模改修の実施について
 [平成30年11月会議] 中規模改修について、体育館空調の全校設置について

事務事業分析シート（令和2年度）

No1

事務事業コード	13-02-03	戦略プラン	<input type="radio"/> 協働	<input checked="" type="radio"/> 業務	<input type="radio"/> 財務	<input type="radio"/> 人事	
事務事業名	小学校校舎建替検討事業	部課名	教育委員会事務局教育施設課	課長名	加藤		
		担当者名	田中・鈴木	内線	3323		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（2年度）							
事務事業の種類	<input type="radio"/> 新規事業（ <input type="radio"/> 2年度 <input type="radio"/> 元年度）		<input type="radio"/> 建設事業		<input checked="" type="radio"/> それ以外の継続事業		
開始年度	<input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成 <input type="radio"/> 令和	20 年度	根拠	学校教育法、同施行令、同施行規則			
終期設定	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無	年度	法令等				
実施基準	<input type="radio"/> 法令基準内 <input type="radio"/> 都基準内 <input checked="" type="radio"/> 区独自基準		計画区分	<input checked="" type="radio"/> 計画 <input type="radio"/> 非計画			
行政評価事業体系	分野	Ⅱ	子育て教育都市				
	政策	04	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成				
	施策	06	学校施設等の整備				
目的	区立小中学校の校舎はその多くが昭和30年代～40年代に不燃化と児童・生徒数の急増対策を目的として建築されたものであり、学校教育の根幹を支える大きな財産となっているが、徐々に耐用年数を迎いつつある。そのため、校舎の耐用年数を確認し、校舎建替え等の検討を行う。						
対象者等	区立小学校 対象校 …平成20年度 区内小学校20校 平成30年度 区内小学校 5校						
内容	<p>校舎建替時期の確認のため、コンクリートの圧縮強度が設計強度を保っているかどうかの調査を行い、今後の建替計画策定の基礎資料とする。</p> <p>コンクリート強度等の調査</p> <ul style="list-style-type: none"> ・内容 調査対象建物からコンクリートコアを採取し、圧縮強度試験、中性化試験を行い、結果から建物の耐用年数を考察する。ひび割れ調査についても併せて行い、修繕の必要性を検討する。 ・結果 <ul style="list-style-type: none"> ・圧縮強度試験 調査対象校の耐震性及び強度上の問題はない。 ・中性化試験 中性化の進行が見られる学校が1校あったが、21年度にコンクリート強度調査を実施し、問題ないことが確認できたところである。 ・ひび割れ調査 1校について、鉄筋位置に沿ったひび割れが発見されたため適切な修繕を実施。その他の学校については問題ない。 ・建物の耐用年数については、調査対象校全てで70年以上と考えられる。 						
経過	<ul style="list-style-type: none"> ・平成20年度に、築後50年を迎える学校を対象にコンクリート強度等の調査を実施している。 ・平成30年度に、劣化の進行状況を確認するため、今後10年以内に設計時の耐用年数65年を迎える学校を対象にコンクリート強度等調査を実施している。 						
必要性	鉄筋コンクリート造の建物の耐用年数が50～60年といわれ、区立小中学校は昭和30年代以降に建てられたことから、順次、建替え時期を迎えている。						
実施方法	（ <input type="radio"/> 一部委託） （直営の場合 <input type="radio"/> 常勤 <input type="radio"/> 非常勤 <input type="radio"/> 臨時職員） コンクリート強度調査等は、専門知識及び専用の工具や測定器が必要なことから、委託により実施。						
指 標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明
			29年度	30年度	元年度	2年度見込み	
	①						
	②						
③							
事務事業の分類		分類についての説明・意見等					
2年度	3年度						
重点的に推進	重点的に推進	学齢人口推計の動向を注視しつつ、今後、建替え計画の策定を含め検討する事業であるため、重点的に推進する。					

予算・決算額等の推移		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
予算額		0	0	0	-	-	-	-
決算額 (2年度は見込み)		0	0	0	-	-	-	-
実績の推移	事項名 (2年度は見込み)	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
予算・決算の内訳								
平成30年度 (決算)			令和元年度 (決算)			令和2年度 (予算)		
節	主な事項	金額 (千円)	節	主な事項	金額 (千円)	節	主な事項	金額 (千円)

行政コスト計算書	勘定科目		30年度	元年度	差額	勘定科目		30年度	元年度	差額
	行政費用	給与関係費		5,333	3,466	▲ 1,867	地方税			
物件費						国庫支出金				
維持補修費						都支出金				
扶助費						分担金及び負担金				
補助費等						使用料及び手数料				
減価償却費						その他				
不納欠損・貸倒引当金繰入額						行政収入合計 (a)	0	0	0	
賞与・退職給与引当金繰入額		698	199	▲ 499	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	▲ 6,031	▲ 3,665	2,366		
その他行政費用						金融収支差額 (d)				
行政費用合計 (b)		6,031	3,665	▲ 2,366	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	▲ 6,031	▲ 3,665	2,366		
特別費用 (g)					特別収入 (f)					
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額 (e)+(h)	▲ 6,031	▲ 3,665	2,366			

備考

主に給与関係費が、行政費用の多くを占めている。計画策定は委託せず、担当職員で対応しているため物件費等は発生しない。

問題点・課題

- ・ 荒川区公共建築物中長期改修実施計画に基づき、計画的な改修により校舎躯体の長寿命化を図る。
- ・ 荒川区公共施設等総合管理計画に基づき、教育施設長寿命化計画（個別施設計画）を策定し、中長期的な施設整備の具体的な方針・計画及び施設の継続的なメンテナンスの考え方を定め、併せてトータルコストの削減・平準化を図る。
- ・ 区内の小中学校の多くは、建築法令等（日影規制、東京都安全条例）の規制により、同位置に同規模建替えができないため、法令等の確認及びボリュームチェック等を実施し、建替えの検討を行う。

問題点・課題の改善策

	令和元年度に取り組む具体的な改善内容	令和元年度に実施した改善内容および評価	令和2年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	関係部署と協議し、個別施設計画を策定する。	教育施設長寿命化計画素案（個別施設計画）作成。	教育施設長寿命化計画策定。教育施設長寿命化計画を踏まえ、建替え計画策定に向けた調査検討。
②			
③			

他区の実況

(実施 21 区 未実施 1 区 不明 0 区)
 文部科学省インフラ長寿命化計画（行動計画）により、平成32年度までに学校施設の長寿命化計画（個別施設計画）の策定が求められている。21区は策定済み又は策定を予定しており、千代田区は同等な計画が策定済みのため、個別施設計画は策定しない。

議会（要旨）質問状

[平成20年2月] 学校の建替え計画や大規模改修計画及び将来の学校配置計画の策定について
 [平成29年9月] 児童生徒数の増加に伴う普通教室の確保や学校施設の老朽化対策等、今後の学校施設にかかる整備方針について
 [平成30年9月] 建て替えの検討について

事務事業分析シート（令和2年度）

No1

事務事業コード	13-02-04		戦略プラン	<input type="radio"/> 協働	<input checked="" type="radio"/> 業務	<input type="radio"/> 財務	<input type="radio"/> 人事		
事務事業名	施設維持管理事業（中学校）		部課名	教育委員会事務局教育施設課		課長名	加藤		
			担当者名	三上・高橋		内線	3321・3323		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（2年度）	01-02-01	施設維持管理費（中学校）							
	01-02-01	施設維持管理費（中学校）							
事務事業の種類	<input type="radio"/> 新規事業（ <input type="radio"/> 2年度 <input type="radio"/> 元年度）		<input type="radio"/> 建設事業		<input checked="" type="radio"/> それ以外の継続事業				
開始年度	<input checked="" type="radio"/> 昭和	<input type="radio"/> 平成	<input type="radio"/> 令和	40	年度	根拠	学校教育法、同施行令、同施行規則		
終期設定	<input type="radio"/> 有	<input checked="" type="radio"/> 無		年度	法令等				
実施基準	<input checked="" type="radio"/> 法令基準内		<input type="radio"/> 都基準内	<input type="radio"/> 区独自基準	計画区分	<input type="radio"/> 計画	<input checked="" type="radio"/> 非計画		
行政評価事業体系	分野	Ⅱ	子育て教育都市						
	政策	04	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成						
	施策	06	学校施設等の整備						
目的	区立中学校の施設及び設備等の適切な維持管理等を行う。								
対象者等	区立中学校10校								
内容	区立中学校の施設及び設備等の維持管理等 ・ 自家用電気工作物・エレベーター・プール濾過装置等保守点検 ・ 消防設備・防火設備・建築設備・建築物・遊具等点検 ・ プール・受水槽・高架水槽等清掃 ・ 校庭芝生維持管理 ・ 樹木剪定等 ・ 機械警備 ・ 学校協力員 ・ 国有地・民有地の賃貸借 等								
経過	区立中学校の施設及び設備等の適切な維持管理等を順次行っている。								
必要性	施設及び設備等の適切な維持管理等を図る上で、必要不可欠な事業である。								
実施方法	（ <input checked="" type="radio"/> 一部委託） （直営の場合 <input type="radio"/> 常勤 <input type="radio"/> 非常勤 <input type="radio"/> 臨時職員） 主に委託契約等により実施								
指 標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明		
			29年度	30年度	元年度	2年度見込み		目標値(8年度)	
	①	1校あたりの委託料（千円）		4,394	4,470	5,297	4,852	-	委託料/10校
	②								
③									
事務事業の分類		分類についての説明・意見等							
2年度		3年度							
継続		継続		施設及び設備等の適切な維持管理を行う事業であるため、継続して実施する。					

予算・決算額等の推移	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	
予算額	39,820	39,389	60,033	44,691	51,866	68,571	76,705	
決算額(2年度は見込み)	35,941	33,481	48,069	42,666	48,743	59,706	76,705	
実績の推移	事項名(2年度は見込み)	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
	委託料(千円)※決算額	36,947	34,639	48,741	43,940	44,695	52,967	48,518

予算・決算の内訳								
平成30年度(決算)			令和元年度(決算)			令和2年度(予算)		
節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)
報償費	学校協力員報償費	528	報償費	学校協力員報償費	527	報償費	学校協力員報償費	528
役務費	受水槽清掃等	2,724	役務費	受水槽清掃等	2,424	役務費	受水槽清掃等	3,144
委託料	機械警備委託	6,988	委託料	機械警備委託	7,052	委託料	機械警備委託	7,117
	プール清掃委託	1,843		プール清掃委託	1,979		プール清掃委託	2,217
	樹木剪定	4,420		樹木剪定	4,418		樹木剪定	4,603
	その他各種管理機器の保守点検等	28,480		その他各種管理機器の保守点検等	39,518		その他各種管理機器の保守点検等	34,581
使用料等	校地賃借料	3,760	使用料等	校地賃借料	3,768	使用料等	校地賃借料	3,785

行政コスト計算書	勘定科目	30年度	元年度	差額	勘定科目	30年度	元年度	差額	
	行政費用	給与関係費	2,586	6,498	3,912	行政収入	地方税	0	0
		物件費	48,215	59,179	10,964		国庫支出金	0	0
		維持補修費	0	0	0		都支出金	0	0
		扶助費	0	0	0		分担金及び負担金	0	0
		補助費等	528	526	▲2		使用料及び手数料	0	398
		減価償却費	370,667	395,069	24,402		その他	0	65
		不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0		行政収入合計(a)	0	463
		賞与・退職給与引当金繰入額	338	372	34		行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲422,334	▲461,181
		その他行政費用	0	0	0		金融収支差額(d)	▲49,664	▲44,437
		行政費用合計(b)	422,334	461,644	39,310		通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲471,998	▲505,618
		特別費用(g)	0	0	0		特別収入(f)	0	0
		特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0		当期収支差額(e)+(h)	▲471,998	▲505,618

備考 行政費用では、物件費が多くかかっている。主な内訳は、委託料として機械警備委託7,052千円、樹木剪定4,418千円となっている。

- 問題点・課題
- ・施設及び設備等の老朽化等の状況を踏まえ、適切な維持管理等により安全性を確保する必要がある。
 - ・施設及び設備等の保守点検等の結果に応じた計画的・緊急的な対応を行う必要がある。
 - ・エアコンの老朽化への対策を講じる必要がある。

問題点・課題の改善策

	令和元年度に取り組む具体的な改善内容	令和元年度に実施した改善内容および評価	令和2年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	施設及び設備等の保守点検等の結果に基づき適切な対応を行う。	施設及び設備等の必要な修繕等を適宜実施した。	施設及び設備等の保守点検等の結果に応じて適切な対応を行う。
②			
③			

他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)
	施設及び設備等の維持管理等
議会の要旨	

事務事業分析シート（令和2年度）

No1

事務事業コード	13-02-05		戦略プラン	<input type="radio"/> 協働	<input checked="" type="radio"/> 業務	<input type="radio"/> 財務	<input type="radio"/> 人事	
事務事業名	施設整備事業（中学校）		部課名	教育委員会事務局教育施設課		課長名	加藤	
			担当者名	石坂・杉田・鈴木（貴）		内線	3321	
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（2年度）	01-03-01	施設整備費（中学校）						
	01-03-01	施設整備費（中学校）						
事務事業の種類	<input type="radio"/> 新規事業（ <input type="radio"/> 2年度 <input type="radio"/> 元年度）			<input type="radio"/> 建設事業		<input checked="" type="radio"/> それ以外の継続事業		
開始年度	<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成 <input type="radio"/> 令和 40 年度		根拠	学校教育法、同施行令、同施行規則				
終期設定	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無		年度	法令等				
実施基準	<input checked="" type="radio"/> 法令基準内 <input type="radio"/> 都基準内 <input type="radio"/> 区独自基準			計画区分	<input type="radio"/> 計画 <input checked="" type="radio"/> 非計画			
行政評価事業体系	分野	Ⅱ	子育て教育都市					
	政策	04	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成					
	施策	06	学校施設等の整備					
目的	区立中学校の施設及び設備等の適切な改修等を行う。							
対象者等	区立中学校10校							
内容	区立中学校の施設及び設備等の改修等 ・荒川区教育施設長寿命化計画に基づく大規模改修等 ・施設及び設備等の老朽化等の状況に応じた改修等 ・教育環境の向上に向けた改修等 ・その他施設・設備等の修繕等							
経過	主な大規模改修等 ・平成26年度：第七中学校の外部建具改修 ・平成27年度：南千住第二中学校の間仕切り改修 ・平成28年度：第九中学校の電話設備改修 ・平成29年度：第四中学校及び第五中学校の外壁改修 ・平成30年度：南千住第二中学校のトイレ及び水飲み場改修 ・令和元年度：第一中学校及び第三中学校の外壁改修							
必要性	施設及び設備等の適切な改修等を計画的・緊急的に行うことは必要不可欠である。							
実施方法	（ <input type="radio"/> 一部委託 <input checked="" type="radio"/> ） （直営の場合 <input type="radio"/> 常勤 <input type="radio"/> 非常勤 <input type="radio"/> 臨時職員） 主に工事請負契約等により実施 （管理部・防災都市づくり部等への執行委任、教育施設課での執行、学校への令達）							
指 標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明	
			29年度	30年度	元年度	2年度見込み		目標値(8年度)
	①	1校あたりの工事請負費（千円）	52,253	37,647	14,342	26,458	-	工事請負費/10校
	②							
③								
事務事業の分類			分類についての説明・意見等					
2年度		3年度						
重点的に推進		重点的に推進		施設及び設備等の状況に応じた改修等を行う事業であるため、重点的に推進する。				

予算・決算額等の推移	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	
予算額	372,509	381,477	240,626	555,439	474,554	298,297	310,862	
決算額(2年度は見込み)	371,387	329,427	152,521	465,841	403,310	194,795	310,862	
実績の推移	事項名(2年度は見込み)	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
	工事請負費(千円)※決算額	300,079	187,543	99,895	522,530	376,468	143,421	264,577

予算・決算の内訳								
平成30年度(決算)			令和元年度(決算)			令和2年度(予算)		
節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)
需用費	学校修繕他	35,446	需用費	学校修繕他	35,929	需用費	学校修繕他	35,771
委託料	芝生維持管理委託	269	委託料	構造躯体調査委託	1,399	委託料	工業用水切替	10,514
使用料及び賃借料	体育館空調機賃借料	3,592	使用料及び賃借料	体育館空調機賃借料	14,046	工事請負費	三中冷暖房機取替工事他	264,577
工事請負費	南二中トイレ及び水飲み場改修工事他	309,079	工事請負費	一中外壁等改修工事他	143,421			
公有財産購入費	四中拡張用地	50,044						
備品購入費	学校110番取替	993						

行政コスト計算書	勘定科目				行政収入	勘定科目			
	30年度	元年度	差額			30年度	元年度	差額	
行政費用	給与関係費	12,929	15,596	2,667	地方税	0	0	0	
	物件費	5,150	1,399	▲ 3,751	国庫支出金	2,017	2,003	▲ 14	
	維持補修費	88,271	113,150	24,879	都支出金	21,867	991	▲ 20,876	
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0	
	補助費等	0	0	0	使用料及び手数料	0	0	0	
	減価償却費	15,408	1,631	▲ 13,777	その他	0	0	0	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	23,884	2,994	▲ 20,890	
	賞与・退職給与引当金繰入額	1,691	894	▲ 797	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 141,696	▲ 129,676	12,020	
	その他行政費用	42,131	0	▲ 42,131	金融収支差額(d)	0	0	0	
	行政費用合計(b)	165,580	132,670	▲ 32,910	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 141,696	▲ 129,676	12,020	
特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	58,214	58,214		
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	58,214	58,214	当期収支差額(e)+(h)	▲ 141,696	▲ 71,462	70,234		

備考 行政費用では、維持補修費が多くかかっている。主な内訳としては、家屋等修繕費35,929千円、工事請負費77,221千円となっている。

問題点・課題 ・施設及び設備等の老朽化等の状況に応じた、計画的・緊急的な改修等を実施し、長寿命化を図るとともに適切な学習環境を確保する必要がある。

問題点・課題の改善策

	令和元年度に取り組む具体的な改善内容	令和元年度に実施した改善内容および評価	令和2年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	施設及び設備等の状況に応じた計画的・緊急的な対応を行い、適切な学習環境を確保していく。	施設及び設備等の状況に応じて、必要な改修等を適宜実施した。	施設及び設備等の状況に応じた計画的・緊急的な対応を行い、適切な学習環境を確保していく。
②			
③			

他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)
	施設及び設備等の改修等

議会(要旨)状況 [平成28年6月会議] 小中学校の環境整備、学校体育館の空調設備について
 [平成28年9月会議] 太陽光パネルについて
 [平成29年11月会議] 学校体育館の空調設備について
 [平成30年9月会議] 中規模改修の実施について
 [平成30年11月会議] 中規模改修について、体育館空調の全校設置について

事務事業分析シート（令和2年度）

No1

事務事業コード	13-02-06	戦略プラン	<input type="radio"/> 協働	<input checked="" type="radio"/> 業務	<input type="radio"/> 財務	<input type="radio"/> 人事	
事務事業名	中学校校舎建替検討事業	部課名	教育委員会事務局教育施設課	課長名	加藤		
		担当者名	田中・鈴木	内線	3323		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（2年度）							
事務事業の種類	<input type="radio"/> 新規事業（ <input type="radio"/> 2年度 <input type="radio"/> 元年度）		<input type="radio"/> 建設事業	<input checked="" type="radio"/> それ以外の継続事業			
開始年度	<input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成 <input type="radio"/> 令和	20 年度	根拠	学校教育法、同施行令、同施行規則			
終期設定	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無	年度	法令等				
実施基準	<input type="radio"/> 法令基準内	<input type="radio"/> 都基準内	<input checked="" type="radio"/> 区独自基準	計画区分	<input checked="" type="radio"/> 計画	<input type="radio"/> 非計画	
行政評価事業体系	分野	Ⅱ	子育て教育都市				
	政策	04	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成				
	施策	06	学校施設等の整備				
目的	区立小中学校の校舎はその多くが昭和30年代～40年代に不燃化と児童・生徒数の急増対策を目的として建築されたものであり、学校教育の根幹を支える大きな財産となっているが、徐々に耐用年数を迎えている。そのため、校舎の耐用年数を確認し、校舎建替え等の検討を行う。						
対象者等	区立中学校 対象校 …平成20年度 区内中学校5校 平成30年度 区内中学校4校						
内容	<p>校舎建替時期の確認のため、コンクリートの圧縮強度が設計強度を保っているかどうかの調査を行い、今後の建替計画策定の基礎資料とする。</p> <p>コンクリート強度等の調査</p> <ul style="list-style-type: none"> ・内容 調査対象建物からコンクリートコアを採取し、圧縮強度試験、中性化試験を行い、結果から建物の耐用年数を考察する。平成20年度はひび割れ調査についても併せて行い、大規模改修の必要性を検討する。 ・結果 <ul style="list-style-type: none"> ・圧縮強度試験 調査対象校の耐震性及び強度上の問題はない。 ・中性化試験 問題はない。 ・ひび割れ調査 1校について、錆汁を伴うひび割れが確認されたため、適切な修繕を実施。その他の学校については、問題はない。 ・建物の耐用年数については、調査対象校全てで70年以上と考えられる。 						
経過	<ul style="list-style-type: none"> ・平成20年度に、築後50年を迎える学校を対象にコンクリート強度等の調査を実施している。 ・平成30年度に、劣化の進行状況を確認するため、今後10年以内に設計時の耐用年数65年を迎える学校を対象にコンクリート強度等調査を実施している。 						
必要性	鉄筋コンクリート造の建物の耐用年数が50～60年といわれ、区立小中学校は昭和30年代以降に建てられたことから、順次、建替え時期を迎えている。						
実施方法	（ <input type="radio"/> 一部委託） （直営の場合 <input type="radio"/> 常勤 <input type="radio"/> 非常勤 <input type="radio"/> 臨時職員） コンクリート強度調査等は、専門知識及び専用の工具や測定器が必要なことから、委託により実施する。						
指 標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明
			29年度	30年度	元年度	2年度見込み	
	①						
	②						
③							
事務事業の分類			分類についての説明・意見等				
2年度	3年度						
重点的に推進	重点的に推進	学齢人口推計の動向を注視しつつ、今後、建替え計画の策定を含め検討する事業であるため、重点的に推進する。					

予算・決算額等の推移		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
予算額		0	0	0	-	-	-	-
決算額(2年度は見込み)		0	0	0	-	-	-	-
実績の推移	事項名(2年度は見込み)	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
予算・決算の内訳								
平成30年度(決算)			令和元年度(決算)			令和2年度(予算)		
節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)

(単位：千円)

	勘定科目		30年度	元年度	差額	勘定科目		30年度	元年度	差額
	行政コスト計算書	行政費用	給与関係費	5,333	2,599	▲ 2,734	行政収入	地方税		
物件費						国庫支出金				
維持補修費						都支出金				
扶助費						分担金及び負担金				
補助費等						使用料及び手数料				
減価償却費						その他				
不納欠損・貸倒引当金繰入額						行政収入合計(a)		0	0	0
賞与・退職給与引当金繰入額			698	149	▲ 549	行政収支差額(a)-(b)=(c)		▲ 6,031	▲ 2,748	3,283
その他行政費用						金融収支差額(d)				
行政費用合計(b)			6,031	2,748	▲ 3,283	通常収支差額(c)+(d)=(e)		▲ 6,031	▲ 2,748	3,283
特別費用(g)				特別収入(f)						
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 6,031	▲ 2,748	3,283			
備考	主に給与関係費が、行政費用の多くを占めている。計画策定は委託せず、担当職員で対応しているため物件費等は発生しない。									
問題点・課題	<ul style="list-style-type: none"> ・荒川区公共建築物中長期改修実施計画に基づき、計画的な改修により校舎躯体の長寿命化を図る。 ・荒川区公共施設等総合管理計画に基づき、教育施設長寿命化計画(個別施設計画)を策定し、中長期的な施設整備の具体的な方針・計画及び施設の継続的なメンテナンスの考え方を定め、併せてトータルコストの削減・平準化を図る。 ・区内の小中学校の多くは、建築法令等(日影規制、東京都安全条例)の規制により、同位置に同規模建替えができないため、法令等の確認及びボリュームチェック等を実施し、建替えの検討を行う。 									
問題点・課題の改善策										
	令和元年度に取り組む具体的な改善内容			令和元年度に実施した改善内容および評価			令和2年度以降に取り組む具体的な改善内容			
①	関係部署と協議し、個別施設計画を策定する。			教育施設長寿命化計画素案(個別施設計画)作成。			教育施設長寿命化計画策定。教育施設長寿命化計画を踏まえ、建替え計画策定に向けた調査検討。			
②										
③										
他区の実況	(実施 21 区 未実施 1 区 不明 0 区)									
文部科学省インフラ長寿命化計画(行動計画)により、平成32年度までに学校施設の長寿命化計画(個別施設計画)の策定が求められている。21区は策定済み又は策定を予定しており、千代田区は同等な計画が策定済みのため、個別施設計画は策定しない。										
議会(要旨)質問状	<p>[平成20年2月]学校の建替え計画や大規模改修計画及び将来の学校配置計画の策定について</p> <p>[平成29年9月]児童生徒数の増加に伴う普通教室の確保や学校施設の老朽化対策等、今後の学校施設にかかる整備方針について</p> <p>[平成30年9月]建て替えの検討について</p>									

事務事業分析シート（令和2年度）

No1

事務事業コード	13-02-07	戦略プラン	<input type="radio"/> 協働	<input checked="" type="radio"/> 業務	<input type="radio"/> 財務	<input type="radio"/> 人事			
事務事業名	施設維持管理事業（幼稚園）	部課名	教育委員会事務局教育施設課	課長名	加藤				
		担当者名	三上・高橋	内線	3321・3323				
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（2年度）	01-02-01	施設維持管理費（幼稚園）							
	01-02-01	施設維持管理費（幼稚園）							
事務事業の種類	<input type="radio"/> 新規事業（ <input type="radio"/> 2年度 <input type="radio"/> 元年度）		<input type="radio"/> 建設事業		<input checked="" type="radio"/> それ以外の継続事業				
開始年度	<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成 <input type="radio"/> 令和	40 年度	根拠	学校教育法、同施行令、同施行規則					
終期設定	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無	年度	法令等						
実施基準	<input checked="" type="radio"/> 法令基準内 <input type="radio"/> 都基準内 <input type="radio"/> 区独自基準		計画区分	<input type="radio"/> 計画	<input checked="" type="radio"/> 非計画				
行政評価事業体系	分野	Ⅱ	子育て教育都市						
	政策	04	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成						
	施策	06	学校施設等の整備						
目的	区立幼稚園の施設及び設備等の適切な維持管理等を行う。								
対象者等	区立幼稚園9園								
内容	区立幼稚園の施設及び設備等の維持管理等 ・ 自家用電気工作物等保守点検 ・ 消防設備・防火設備・建築設備・建築物・遊具等点検 ・ プール・受水槽・高架水槽等清掃 ・ 校庭芝生維持管理 ・ 樹木剪定等 ・ 機械警備 ・ 民有地の賃貸借 等								
経過	区立幼稚園の施設及び設備等の適切な維持管理等を順次行っている。								
必要性	施設及び設備等の適切な維持管理等を図る上で、必要不可欠な事業である。								
実施方法	（ <input checked="" type="radio"/> 一部委託） （直営の場合 <input type="radio"/> 常勤 <input type="radio"/> 非常勤 <input type="radio"/> 臨時職員） 主に委託契約等により実施								
指 標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明		
			29年度	30年度	元年度	2年度見込み		目標値(8年度)	
	①	1園あたりの委託料（千円）		403	419	744	484	-	委託料/9園
	②								
③									
事務事業の分類		分類についての説明・意見等							
2年度		3年度							
継続		継続 施設及び設備等の適切な維持管理を行う事業であるため、継続して実施する。							

予算・決算額等の推移		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
予算額		9,409	9,484	11,446	10,935	13,825	15,981	12,602
決算額(2年度は見込み)		9,102	8,922	9,723	10,124	12,586	14,190	12,602
実績の推移		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
事項名(2年度は見込み)								
委託料(千円)※決算額		2,161	2,377	4,699	3,627	3,774	6,699	4,359
予算・決算の内訳								
平成30年度(決算)			令和元年度(決算)			令和2年度(予算)		
節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)
役務費	受水槽・高架水槽清掃	100	役務費	受水槽・高架水槽清掃	86	役務費	受水槽・高架水槽清掃	103
	民有地鑑定委託	100		民有地鑑定委託	100		民有地鑑定委託	100
委託料	プール清掃	549	委託料	プール清掃	637	委託料	プール清掃	745
	樹木剪定	506		樹木剪定	894		樹木剪定	824
	機械警備	648		機械警備	654		機械警備	660
使用料等	園地賃借料	7,280	使用料等	園地賃借料	7,280	使用料等	園地賃借料	8,008

(単位：千円)

行政コスト計算書	勘定科目			行政収入	勘定科目			
	30年度	元年度	差額		30年度	元年度	差額	
	給与関係費	2,155	3,899	1,744	地方税	0	0	0
	物件費	12,586	14,190	1,604	国庫支出金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	都支出金	0	108	108
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
	補助費等	0	0	0	使用料及び手数料	0	81	81
	減価償却費	21,228	21,808	580	その他	0	0	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	0	189	189
	賞与・退職給与引当金繰入額	282	223	▲59	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲36,251	▲39,931	▲3,680
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	▲84	▲75	9
	行政費用合計(b)	36,251	40,120	3,869	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲36,335	▲40,006	▲3,671
	特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲36,335	▲40,006	▲3,671

備考

行政費用では、物件費が多くかかっている。主な内訳としては、委託料6,699千円、幼稚園敷地使用料7,280千円となっている。

問題点・課題

- 施設及び設備等の老朽化等の状況を踏まえ、適切な維持管理等により安全性を確保する必要がある。
- 施設及び設備等の保守点検等の結果に応じた計画的・緊急的な対応を行う必要がある。

問題点・課題の改善策

	令和元年度に取り組む具体的な改善内容	令和元年度に実施した改善内容および評価	令和2年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	施設及び設備等の保守点検等の結果に基づき適切な対応を行う。	施設及び設備等の必要な修繕等を適宜実施した。	施設及び設備等の保守点検等の結果に応じて適切な対応を行う。
②			
③			

他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)
	施設及び設備等の維持管理等
議会議決(要旨)	

事務事業分析シート（令和2年度）

No1

事務事業コード	13-02-08		戦略プラン	<input type="radio"/> 協働	<input type="radio"/> 業務	<input checked="" type="radio"/> 財務	<input type="radio"/> 人事	
事務事業名	施設整備事業（幼稚園）		部課名	教育委員会事務局教育施設課		課長名	加藤	
			担当者名	石坂・杉田・鈴木（貴）		内線	3321	
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（2年度）	01-03-01	施設整備費（幼稚園）						
	01-03-01	施設整備費（幼稚園）						
事務事業の種類	<input checked="" type="radio"/> 新規事業（ <input type="radio"/> 2年度 <input type="radio"/> 元年度）			<input type="radio"/> 建設事業		<input checked="" type="radio"/> それ以外の継続事業		
開始年度	<input checked="" type="radio"/> 昭和	<input type="radio"/> 平成	<input type="radio"/> 令和	40	年度	根拠	学校教育法、同施行令、同施行規則	
終期設定	<input type="radio"/> 有	<input checked="" type="radio"/> 無		年度	法令等			
実施基準	<input checked="" type="radio"/> 法令基準内			<input type="radio"/> 都基準内	<input type="radio"/> 区独自基準	計画区分	<input type="radio"/> 計画 <input checked="" type="radio"/> 非計画	
行政評価事業体系	分野	Ⅱ	子育て教育都市					
	政策	04	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成					
	施策	06	学校施設等の整備					
目的	区立幼稚園の施設及び設備等の適切な改修等を行う。							
対象者等	区立幼稚園9園							
内容	区立幼稚園の施設及び設備等の改修等 ・荒川区教育施設長寿命化計画に基づく大規模改修等 ・施設及び設備等の老朽化等の状況に応じた改修等 ・教育環境の向上に向けた改修等 ・その他施設・設備等の修繕等							
経過	主な大規模改修等 ・平成27年度：花の木幼稚園のトイレ改修、南千住第三幼稚園の受変電設備改修、南千住第二幼稚園の園庭改修 ・平成28年度：東日暮里幼稚園の間仕切り改修、尾久第二幼稚園の園庭改修 ・平成29年度：日暮里幼稚園の園庭改修 ・令和元年度：南千住第三幼稚園のトイレ改修、東日暮里幼稚園の外壁及び外部建具改修 ・令和2年度：尾久幼稚園のトイレ改修							
必要性	施設及び設備等の適切な改修等を計画的・緊急的に行うことは必要不可欠である。							
実施方法	（ <input checked="" type="radio"/> 3委託）（直営の場合 <input type="radio"/> 常勤 <input type="radio"/> 非常勤 <input type="radio"/> 臨時職員） 主に工事請負契約等により実施 （管理部・防災都市づくり部等への執行委任、教育施設課での執行、幼稚園への令達）							
指 標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明	
			29年度	30年度	元年度	2年度見込み		目標値(8年度)
	①	1園あたりの工事請負費（千円）	964	1,500	6,209	9,747	-	工事請負費/9園
	②							
③								
事務事業の分類		分類についての説明・意見等						
2年度		3年度						
推進		推進		施設及び設備等の状況に応じた改修等を行う事業であるため、推進する。				

予算・決算額等の推移	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	
予算額	8,007	69,210	18,346	16,465	17,927	116,301	95,246	
決算額(2年度は見込み)	7,457	59,212	16,220	13,203	9,303	62,431	95,246	
実績の推移	事項名(2年度は見込み)	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
	工事請負費(千円)※決算額	3,444	54,430	11,227	8,676	13,498	55,880	87,719

予算・決算の内訳								
平成30年度(決算)			令和元年度(決算)			令和2年度(予算)		
節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)
需用費	修繕等	3,686	需用費	修繕等	6,551	需用費	修繕等	7,527
委託料	芝生維持管理委託	231	工事請負費	南三幼給排水設備改修工事他	55,880	工事請負費	尾久幼トイレ改修工事他	87,719
工事請負費	その他改修工事等	4,592						
備品購入費	学校110番取替	794						

行政コスト計算書	勘定科目	30年度	元年度	差額	勘定科目	30年度	元年度	差額		
	行政費用	給与関係費	5,818	6,065	247	行政収入	地方税	0	0	0
		物件費	1,025	0	▲ 1,025		国庫支出金	0	0	0
		維持補修費	8,278	12,662	4,384		都支出金	104	0	▲ 104
		扶助費	0	0	0		分担金及び負担金	0	0	0
		補助費等	0	0	0		使用料及び手数料	0	0	0
		減価償却費	581	0	▲ 581		その他	0	0	0
		不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0		行政収入合計(a)	104	0	▲ 104
		賞与・退職給与引当金繰入額	761	347	▲ 414		行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 16,359	▲ 19,074	▲ 2,715
		その他行政費用	0	0	0		金融収支差額(d)	0	0	0
		行政費用合計(b)	16,463	19,074	2,611		通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 16,359	▲ 19,074	▲ 2,715
		特別費用(g)	0	0	0		特別収入(f)	0	0	0
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 16,359	▲ 19,074	▲ 2,715			

備考 行政費用では、維持補修費が多くかかっている。主な内訳としては、家屋等修繕費6,551千円、工事請負費6,111千円となっている。

問題点・課題 ・施設及び設備等の老朽化等の状況に応じた、計画的・緊急的な改修等を実施し、長寿命化を図るとともに適切な学習環境を確保する必要がある。

問題点・課題の改善策			
	令和元年度に取り組む具体的な改善内容	令和元年度に実施した改善内容および評価	令和2年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	施設及び設備等の状況に応じた計画的・緊急的な対応を行い、適切な学習環境を確保していく。	施設及び設備等の状況に応じて、必要な改修等を適宜実施した。	施設及び設備等の状況に応じた計画的・緊急的な対応を行い、適切な学習環境を確保していく。
②			
③			

他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)
	施設及び設備等の改修等
議会(要旨)質問状	